

を減らす環境保全型農業の意味をきちんと理解してもらえ消費者との取引が産直であると考えている。

ここ1年間の大きな動きとしては、海外の有機食品との競争の激化である。グローバル化の下での認証制度がこれを助長している。また、直売場の増加も顕著である。売れるコメづくりの流れのなかで、コメの認証も進んでいる。技術的な面では、4年前に導入した種籾の温湯消毒が、宮城県内では2割にまで達していたが、これが一気に広がり、今年の種籾の農薬消毒は10%程度にまで減少するとみている。

2. 環境保全型農業への転換と集落アート

環境保全型農業への取組は、作物部会よりも集落組織を優先してきた。その理由は単に販売戦略というのではなく、地域全体の農業を変えたいという思いからである。集落全体を慣行農法から環境保全型農業へ転換することにより新しい集落をデザイン、アートすることが重要と考えている。集落全体で取り組むために誰でもできることからはじめた。一人の百歩より100人の一歩である。地元の集落では慣行農法に比べて農薬70%削減を達成し、田んぼのメダカやトンボが戻ってきた。農薬を5割削減から7割削減にすることで明らかに生き物は変化し、集落の環境も変わった。

3. 環境保全型農業推進に直面する三つの課題

第一に、高いレベルの環境保全型農業技術の開発普及である。われわれの取組では宮城県の古川試験場の存在が大きく、技術的なバックアップをしてもらっている。農家が試行錯誤で取り組んだ技術を科学的に検証しており、官民一体となった取組が重要である。

二つ目が、食の安全や環境影響評価指標としての生き物調査の実施である。今年みどりの農協管内では、改良普及センターの協力を得ながら旧町村単位で最低一箇所は調査を実施する予定である。消費者には生き物のいる田んぼでできたコメを食べたいという気持ちがある。今後田んぼの生き物や水をそこで生

産された農産物の安全の指標とすることが広がっていくとみている。

三つ目が、ニッチビジネス意識からの脱却である。農協や役場の関係者には、依然慣行農業が当たり前で環境はそれを超えるものという意識が強い。慣行農業標準から環境保全型農業標準へ転換する必要がある。また、最終的には消費者の判断が日本の農業を決めることになるが、世の中がどう変わろうとも自分の作った農産物を食べてくれる消費者を増やすことが重要である。その意味では農協だけに頼らず自分で売ること重要である。さらに、地域農業の基本的視点として、農家に食料生産者としての自覚が必要である。農業と環境、環境と産直との関係をきちんと認識しながら、今後の農業のあり方を考えていくことが求められる。

(文責 石原清史)

共催研究会報告要旨(2005年3月29日)

中国の農業政策と食糧需給の新動向

(中国農業科学院農業経済研究所)

秦 富

(中国国務院発展研究センター) 徐 小青

1. 「中国の食料需給動向の変化と今後の見通し」(秦 富 報告)

まず1990年代以降の中国における食料需給動向の変化の特徴についてみると、消費面での多様化が注目される。つまり都市住民の食糧(米・麦・とうもろこし・豆類・薯類)と野菜の消費量が年々減少する傾向がみられる一方で、植物油、家禽、牛乳の消費が伸びている。農村部でも同じような傾向はみられるが、食糧消費量が消費全体の2/3を占めており、都市部の1/3に比べると依然として高い水準にある。食糧消費では米麦の穀物が中心で、肉類では豚肉が主要な割合を占めている。

他方、生産面では、2000年まで食糧生産は

増大傾向にあったが、それ以降減少傾向に転じている。内訳をみると、米・小麦の割合はほぼ一定割合を保ちつつ減少し、豆・薯類は増加傾向にある。

食糧の貿易面についてみると、1995、96年と輸入量が輸出量を大幅に上回る状況が続いた。1997年以降は穀物のみについてみると、輸出量が輸入量を上回る状況となっている。その主要な輸出品目は米であり、近年はほぼ250万トン前後で推移している。ただし小麦の輸出量は次第に減少する傾向がみられる。米の主な輸出先国は、韓国、マレーシア、インドネシアの順である。また小麦の主要な輸入先国はカナダ、アメリカ、オーストラリア、大豆についてはアメリカ、ブラジル、アルゼンチンである。なお、食糧の輸出入動向は、毎年の国内生産量の変化と関連して激しく変動していることがわかる。

今後の食糧需給予測に関しては、(改良の余地が多くあるが)品目別の消費弾性値等を推計してモデルを構築し、2010年には5.3～5.8億トンの需要量に対して5.1～5.5億トンの供給量となり、結果として自給率は95%を達成すると予測している。

2. 「中国の食糧生産と流通政策の新動向」 (徐 小青 報告)

中国の食糧生産は、1990年代後半の増加傾向から2000～2003年には減少に転じ、需要を満たすことができずに備蓄が減少し、これによる農産物輸入増加や価格上昇が国内外の注目を集めた(ただし2004年の国内生産は回復)。こうした生産減少の要因としては、1990年代後半の豊作によって農家の販売価格が大幅に下落し農家所得が減少する中で、農家の生産意欲が減退して作付面積が大幅に減少したことが考えられる。また制度的要因として、政府による農産物買い付け制度がうまく機能していなかったこともあげられよう。

こうした問題に対処するため、中国政府は、2004年に「農家の収入増加」、2005年に「食糧の総合生産能力向上」をテーマとする支援策を「一号文書」形式により提起し取り組んでいるところである。具体的な支援策の内容は、2004年については、農業税減免、農家へ

の直接補助、良質種子・大型機械購入への補助等、2005年については、厳格な耕地保護、農業水利建設の強化、技術サービスの向上等である。

このような取組の結果、生産面では農家の所得向上、主要食糧生産地域における生産安定化といった成果が現れ、市場原理に即した食糧流通体制の改革が進んだ。また貿易政策面でも、国内需給の変化に伴い、小麦輸入の増加、とうもろこし輸出の減少といったバランス調整が行われ、価格安定化が図られた。

しかし、依然として農業部門の投資は脆弱であり、所得向上のメカニズムも根付いていない上に、都市農村格差が深刻になってきていることから、農業部門強化のため、税制、金融、流通、公共サービス等の面で一層の改革が必要である。

注・本研究会は国際農林水産業研究センターと共催で開催した。

(文責 渡部靖夫)